



配布資料



媛すぎ 媛ひのき

株式会社サイプレス・スナダヤによるCLT製造拠点整備 に係る共同記者発表

日 時：H28.3.28(月)
15:30~15:50
場 所：知事会議室

次 第

1 開 会

2 コメント

(1) 知 事 中村 時広

(2) 西条市長 青野 勝

(3) (株)サイプレス・スナダヤ
代表取締役 砂田 和之

(4) 愛媛県CLT普及協議会
会 長 井関 和彦

3 質疑応答

4 閉 会

㈱サイプレス・スナダヤの会社概要と新工場整備計画

1 会社概要

- (1) 代表者 : 代表取締役 砂田 和之
- (2) 会社設立 : 明治 25 年
- (3) 従業員数 : 113 名
- (4) 資本金 : 2,000 万円
- (5) 主力製品 : 製材品 (無垢乾燥土台 : ヒノキ・米ヒバ) 20,400m³/年 (H27)
集成材 (構造用 : ヒノキ・米ヒバ) 32,400m³/年 (H27)
(国産材消費量 60,752m³/年 (ヒノキ))

2 施設整備の背景

国道 11 号線小松バイパス計画により、現在の工場の立ち退きを余儀なくされ、事業の継続と雇用の確保のため、現在の製材工場を移転することとしており、今回の移転に併せて、製材・集成材工場の規模拡大と、**新たに CLT 製造施設を整備**する。

3 整備計画の内容

(1) 場 所

西条市北条 東予インダストリアルパーク 大規模分譲地 6.6 h a

(2) スケジュール

平成 28～30 年度

- 平成 28 年度 : 製材・集成材(中断面)ライン等整備
- 平成 29 年度 : 集成材(小断面)・CLTライン等整備
- 平成 30 年度 : 自社製造の CLT により事務所棟の建設

(3) 原木消費及び製品製造計画等

区 分		現在(H27) (m ³)	計画(H31) (m ³)	備 考
原木消費量	ヒノキ	60,752	120,000	県内、四国・中国等から調達
	スギ	—	36,000	県内、近畿・九州等から調達
	計	60,752	156,000	
製品製造量	製材・集成材	22,644	34,032	
	<u>CLT</u>	—	<u>21,396</u>	
	計	22,644	55,428	

(4) 概算事業費

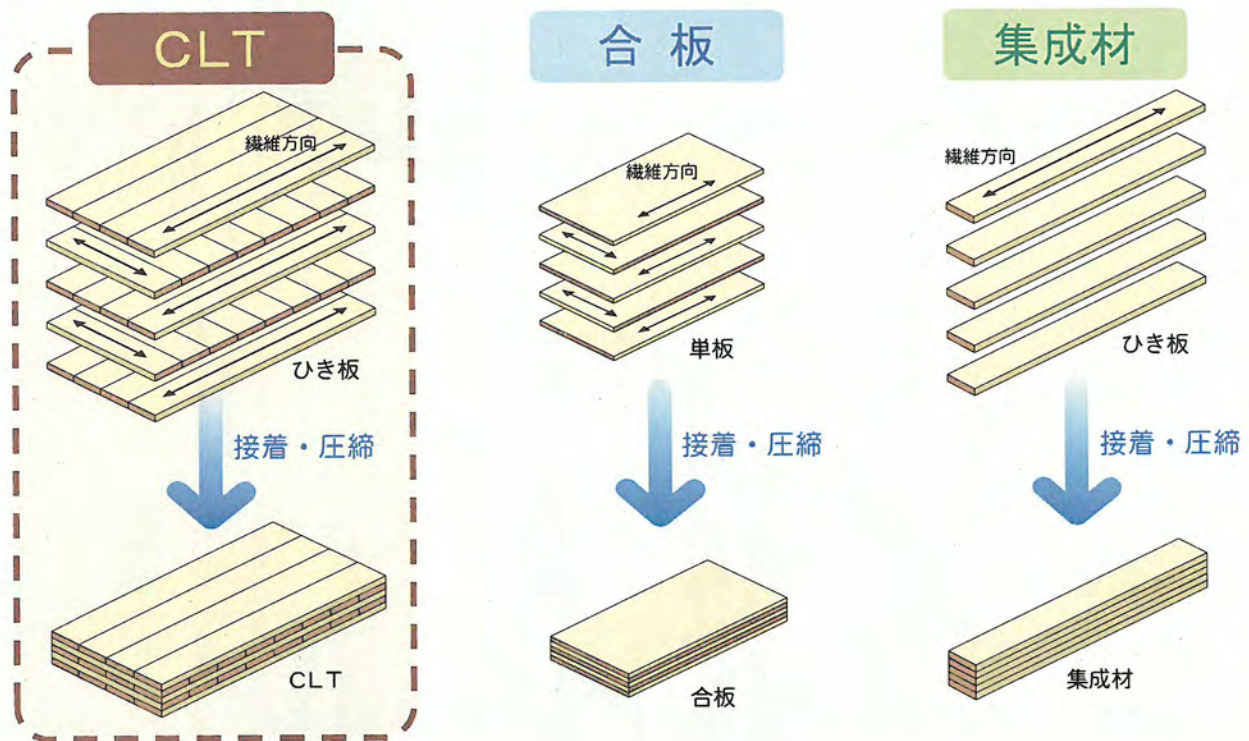
平成 28 年度	57 億 1,917 万円
平成 29 年度	17 億 4,960 万円
平成 30 年度	2 億 7,000 万円
計	77 億 3,877 万円

CLTとは

CLTとは、Cross Laminated Timberの略称で、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した重厚な大判パネルです。

欧米では1995年頃から製造がはじまり、現在では、中・大規模のマンションや公共施設などの壁や床に用いられています。

日本でも2013年12月に日本農林規格(JAS)が制定され、今後、新たな建築材料として注目されています。



原木丸太の加工方法と貼り合わせの違い

繊維方向	直交	平行
原木丸太の加工方法		
ひき板	CLT	集成材
单板	合板	LVL

CLTの特性

■山村地域の活性化に期待

本県では、林業・木材産業の基盤となる森林資源がスギ・ヒノキを中心に充実してきていますが、一方で木材需要は、少子高齢化を背景に、年々、減少傾向にあります。

このような中、CLTは木材を大量に使用することから、県産材の飛躍的な需要拡大につながり、山村地域活性化の大きな手段になると期待されています。

また、欠点がある低質の木材も使用できることから、これまで使用されず、林内に放置されていた未利用材の有効活用にもつながると期待されています。



■優れた材料特性

○高い寸法安定性

木材はその方向によって収縮率が違う素材ですが、CLTは材料を直交積層させるため、お互いの層が変形を抑え合い、寸法変化が小さく、高い精度が得られます。

○軽い

比重がコンクリートの約5分の1と非常に軽量です。このため、扱いやすく、施工性の向上や基礎費用の削減が図られます。

○高い断熱性能

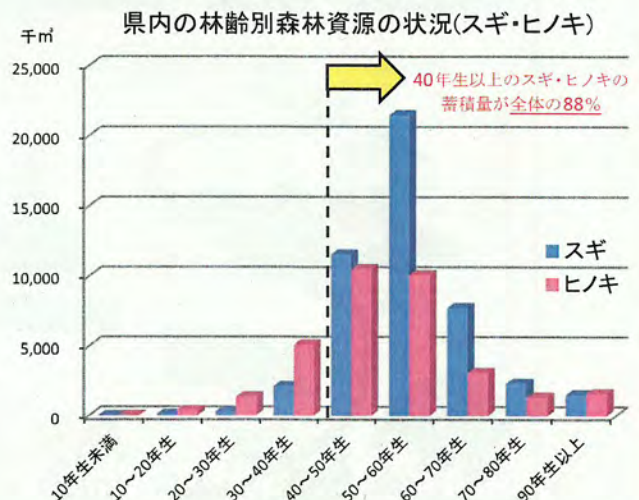
木材は多孔質材料で熱伝導率（熱の伝わりやすさ）が非常に低く、コンクリートの約1.3倍以上の断熱性能を有しています。

○燃えにくい

木材は一度火がついても、表面に炭化層が形成されるため、CLTのような分厚い材料だと内部までなかなか燃えていきません。

○加工が容易

本来、木材は加工が容易な材料です。CLTもカットやビス留めなどが容易に行える建材です。



工場でカットされたCLT

現場に合わせて、様々な形に加工が出来るのもCLTの特徴

「林業躍進プロジェクト」の全体像

1. プロジェクトの目的

えひめ森林・林業振興プランの目標を達成するために、林業躍進プロジェクトを立ち上げ、主伐を計画的・段階的に導入し県産材を増産することで、森林資源の循環利用、県産材の加工流通の拡大・競争力の向上、山村地域の雇用拡大を図り、林業を地域の成長産業として育成する。

2. 計画期間

平成26年度～平成30年度(5ヶ年)

- 【課題】
- 主伐の導入による県産材の安定供給
 - 主伐後の植栽や下刈等の育林、獣害対策等の負担への支援
 - 主伐や育林作業等の担い手の確保・育成
 - 原木の契約販売など流通の改善
 - 製材加工の拡大や販売促進

